

令和2年度6月補正予算の主な事業

# 参 考 資 料

徳 島 県

# 目 次

	頁
<b>1  新しい生活様式の確立</b>	
(1) ⑨ 中小・小規模事業者向け「新型コロナウイルス感染症」対策 ⑨W I T H・コロナ「新生活様式」導入応援事業 ⑨スマートライフ先取り！事業者応援事業	1
(2) ⑨ 新しい生活様式を支える！公共交通応援事業	2
(3) ⑨ マイナポイント利用促進！徳島県版プレミアムポイント事業	3
(4) ⑨ テレワーク環境拡充事業	4
(5) ⑨ おうちでパラスポ・どこでもアート促進事業	5
(6) ⑨ オンラインユニバーサルカフェ創出モデル事業	6
(7) 福祉の現場における I C T利活用の推進 I C T導入支援	7
<b>2  業と雇用を守る</b>	
(8) ⑨ 中小・小規模事業者向け「新型コロナウイルス感染症」対策【P.1再掲】 新型コロナ対応！企業応援給付金	
(9) 生活衛生関係営業継続応援事業	8
(10) 農業者（施設園芸）に対する緊急支援 ⑨県高収益作物次期作応援事業 ⑨県産花きの需要喚起応援事業	9
(11) 畜産業者に対する緊急支援 ⑨県産畜産物活用型経済活性化事業 ⑨「阿波尾鶏」学校給食提供推進事業	10
(12) ⑨ 林業・木材産業緊急支援事業 ⑨山の仕事を守るコロナ対策緊急支援事業 ⑨滞留原木緊急対策事業 ⑨滞留建築資材緊急対策事業	11
(13) 漁業関係者に対する緊急支援 ⑨「海の幸」販売促進緊急対策事業 ⑨鳴門わかめ認定事業者緊急支援事業 ⑨資源管理型漁業緊急支援事業	12
(14) ⑨ 新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業	13
(15) ⑨ つなぐ・ひろがる・障がい者就労開拓事業	14

(16)	⑧ 総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業	15
(17)	⑧ 新型コロナ対策農林漁業者総合支援事業	16
(18)	⑧ 阿波ふうど新規販売チャネル開拓事業	17
(19)	⑧ 県産品消費維持確保事業	18
(20)	⑧ 打倒コロナ！「四国の右下」事業者応援プロジェクト	19
	⑧ 未来へつなぐ！「四国の右下」観光産業支援事業	
	⑧ みんなに届け！地域産品消費拡大相互応援事業	
	⑧ 「四国の右下」おうちdeスポーツ推進事業	
(21)	⑧ にし阿波withコロナ・新たな観光様式創出事業	20
	⑧ 未来へつなぐ・にし阿波観光産業支援事業	
	⑧ 新観光様式創造・Webプロモーション強化事業	
	⑧ にし阿波・観光ミックスワーキングモデル構築事業	
	⑧ 農家民泊環境・景観整備支援事業	
(22)	⑧ 林業関連事業者向け事業継続対策	21
	⑧ 再造林対策強化促進事業	
	⑧ 自宅でつながる県民参加の木育支援事業	

### 3 暮らしと命を守る

(23)	新型コロナウイルス感染症対策（医療提供体制の強化）	22
	⑧ 医療従事者への支援	
	⑧ 休業等となった医療機関に対する継続・再開支援	
(24)	⑧ 119救急搬送体制整備事業	23
(25)	⑧ ひとり親家庭子育て応援事業	24
(26)	⑧ ICTの利活用による自殺対策事業	25
(27)	⑧ 「新しい生活様式」に対応した県民防災力の強化	26
	⑧ 「とくしまシェイクアウト」訓練実施事業	
	⑧ おうちで学ぶ「防災講座」	
(28)	⑧ 避難所感染症対策モデル検証事業	27
(29)	⑧ とくしまスマート環境講座創設事業	28
(30)	⑧ 消費者被害防止！安全・安心向上事業	29
(31)	⑧ 新型コロナウイルス感染症患者ペット対策事業	30
(32)	⑧ DV被害者支援体制強化事業	31
(33)	⑧ 子育て世帯つながり支援事業	32
(34)	福祉の現場におけるICT利活用の推進【P.7再掲】	
	介護ロボット等導入支援	

## 4 学びを支える

- |                                  |    |
|----------------------------------|----|
| (35) ⑧ 快適な学習環境整備事業               | 33 |
| (36) ⑧ 「新しい生活様式」に対応した学校空調モデル創出事業 | 34 |
| (37) ⑧ 「オンライン教育」加速化事業            | 35 |
| ⑧ 「G I G Aスクール構想」加速化事業           |    |
| ⑧ 子供の学びを支え深化させるEdTech活用推進事業      |    |
| (38) ⑧ 特別支援学校「新しい生活様式」環境整備事業     | 36 |
| (39) ⑧ 児童養護施設等の学習支援のための環境改善事業    | 37 |

## 5 徳島の魅力アップ

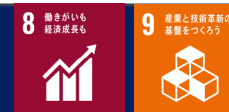
- |                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| (40) ⑧ リスタート！新しいとくしま暮らし支援事業           | 38 |
| (41) ⑧ ふるさと回帰「絆」強化事業                  | 39 |
| (42) ⑧ 新しい生活様式発信！とくしまサテライトオフィス誘致加速化事業 | 40 |

## 6 歳出から歳入を生み出す工夫

- |                               |    |
|-------------------------------|----|
| (43) 歳出から歳入を生み出す工夫（当初予算の組み替え） | 41 |
|-------------------------------|----|



# ① 中小・小規模事業者向け「新型コロナウイルス感染症」対策



「中小企業・小規模事業者支援について(新型コロナ感染症関連)」HPはこちら

【令和2年度6月補正予算額 3,400,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の感染防止策と段階的に社会経済活動を上げていくことを両立させるため、「新しい生活様式」への対応や新たなビジネスモデルの構築など、前向きな取組みを実践する県内中小・小規模事業者を支援する。

## 2 事業内容 (1) ① WITH・コロナ「新生活様式」導入応援事業 2,100,000千円

業種ごとに策定される「感染拡大予防ガイドライン」等に沿って「新しい生活様式」に対応したビジネススタイルを導入する県内中小・小規模事業者に対して、必要な経費の助成を行う。

- ▶ 対象者：「新たな生活様式」を導入する県内中小・小規模事業者、個人事業者
- ▶ 助成対象：(1) 安心快適！「顧客空間」創造メニュー 上限100万円  
(2) 安心快適！「働く空間」創造メニュー 上限50万円  
(3) 安心快適！「システム導入」メニュー 上限20万円
- ▶ 助成率：10/10（1事業者につき1メニューの申請に限る）
- ▶ 助成対象期間：令和2年5月4日（月）～令和2年8月31日（月）

## (2) ① スマートライフ先取り！事業者応援事業 500,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けた中小・小規模事業者の再起・躍進に向け、事業者間の連携や支援機関の協力のもと、「スマートライフ」の実現に向けた企画事業を支援する。

- ▶ 実施方法：「事業提案方式（プロポーザル方式）」により事業計画を募集・選定し、業務委託を行う。
- ▶ 委託額：1事業計画あたり上限1,000万円

【事業例】「スマートライフ」に対応したビジネスモデルの展開、「WITH・コロナ」対応のシステム開発など

## (3) ① 新型コロナ対応！企業応援給付金 800,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、営業休止や大幅な売上減少を余儀なくされた県内中小・小規模事業者の事業継続を支援するため創設した「新型コロナ対応！企業応援給付金」の増額を行う。

# ⑨ 新しい生活様式を支える！公共交通応援事業



【令和2年度6月補正予算額 1,000,000千円】

- 1 目的 新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛で事業経営に大きな影響が生じている公共交通事業者に対し、感染防止対策や3密回避運行など、新しい生活様式を支える、安全・安心や利便性の向上に資する事業者提案による取組みを支援し、公共交通の維持・確保を図る。
- 2 事業内容
- (1) 事業概要  
新型コロナウイルス感染症対策や回復期の需要喚起に備えた取組み等を実施する公共交通事業者に対し、奨励金等により支援を行う。
  - (2) 対象事業者  
バス（幹線系統バス、高速バス、貸切バス）、鉄道、タクシー、フェリー、航空関係事業者等
  - (3) 支援メニュー
    - ① 県民生活・経済活動を支える「交通事業者を守る」  
公共交通事業者が新しい生活様式下において、それぞれの特性を發揮し、安全・安心でスムーズな接続による移動サービスを提供できるよう、業界ごとに定めるガイドラインに沿い、ゆとりを持たせた座席の提供、乗客と乗務員間の仕切り板の設置、通勤・通学時の混雑回避に向けた増結・増便等、感染防止や3密回避に資する取組みを支援。
    - ② 回復期に備え「新サービスで攻める」
      - ◆利用環境整備  
案内放送等の多言語化や待合場所整備等、回復期の需要喚起に備えた先行投資による環境整備を支援。
      - ◆新たなサービスによる需要創出や利用促進  
事業者間の連携による「使い勝手の良いお得な切符販売」や新たなサービスの提供等、新しい生活様式にマッチする利便性向上や利用促進、収益アップにつながる取組みを支援。

担当：運輸政策課、次世代交通課

# ⑨ マイナポイント利用促進！徳島県版プレミアムポイント事業



【令和2年度6月補正予算額 750,000千円】

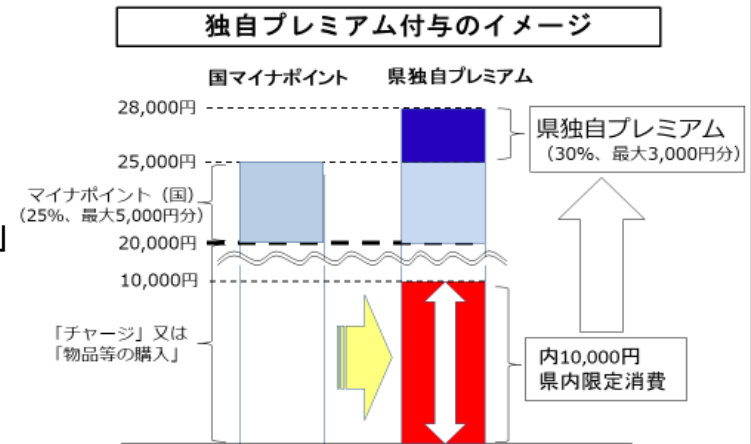
1 目的 国において実施される「マイナポイント事業」に呼応して、県独自の「徳島県版プレミアムポイント」を付与することにより、コロナ禍で落ち込んだ県内経済の回復に向けて消費拡大を図るとともに、マイナンバーカードの取得促進とキャッシュレス決済の普及を通じた「新しい生活様式」の県内での浸透を図る。



国マイナポイント事業  
についてはこちら

2 事業内容 ○県独自プレミアムポイントの付与 【720,000千円】  
国が令和2年9月から令和3年3月まで実施する「マイナポイント」（マイナンバーカードと連携させたキャッシュレス決済による消費等に対して25%、最大5千円分のポイント付与）に加え、徳島県内の店舗での消費に対して、県独自にポイント（30%、最大3千円分）を上乗せ付与する。

<県独自プレミアムポイント付与の要件>  
徳島県と提携した決済事業者（※）が提供する決済サービスに「マイナポイントの申込み」を行った上で、同決済により、県内の店舗で消費を行うこと  
（※）マイナポイント事業に参加する事業者の中から公募により決定

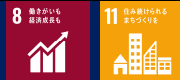


県内消費を誘導！

○広報・利用者支援の実施 【30,000千円】  
マイナポイントの利用を促進するため、多様な媒体を通じた広報、ポイント取得のための設定支援や県民からの問合せ対応を行う。

担当：Society5.0推進課

## ⑧ テレワーク環境拡充事業



【令和2年度6月補正予算額 96,000千円】

- 1 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、切れ目のない行政サービスの提供を図るため、「新しい生活様式」に対応した、県庁のテレワーク環境を構築する。
- 2 事業内容
- (1) 「働き方の新しいスタイル」を創出するための、在宅勤務環境の整備 94,369千円
- 職員の多様な働き方を確保し、多数の同時在宅勤務が可能となる環境を構築するため、次の整備を行う。
- ・ 自宅から庁内ネットワークへ接続するためのライセンスを追加確保する。
  - ・ 在宅勤務者数の増加によるインターネット回線の圧迫を防止するため、回線の増強を行う。
  - ・ 業務に必要なソフトウェアのライセンスを購入する。
- (2) オンライン会議の推進に向けた整備 1,631千円
- 職員が、職場や自宅からWeb会議やライブ研修に参加できる環境を構築するため、次の整備を行う。
- ・ Web会議システムのライセンスを追加確保する。
  - ・ 研修コンテンツをライブ配信するためのストリーミングサーバを構築するとともに、カメラやマイクなどの収録機器を整備する。



# ① おうちでパラスポ・どこでもアート促進事業



【令和2年度6月補正予算額 3,000千円】

1 目的 新型コロナウイルスの影響により、障がい者（児）のスポーツや芸術文化活動が休止されており、基礎体力の低下や自粛疲れによる精神面への悪影響が懸念されるため、感染リスクを高めないオンラインを活用した取組みにより、障がい者（児）が、どこでも、スポーツ・芸術文化活動に取り組める環境の整備を図る。

## 2 事業内容 (1) ① おうちでパラスポ促進事業 1,500千円

どこでもパラスポーツに親しめる環境を整備することを目的に、障がいのある人もない人も取り組めるストレッチ方法やフライングディスクといったパラスポーツの楽しみ方を動画で紹介

## (2) ① 障がい者芸術オンライン活用事業 1,500千円

本県の伝統芸術文化に携わる事業者等と、障がい者支援施設をオンラインで繋ぐことにより、場所を問わない、専門的な芸術文化教室を開催

新しい生活様式に対応！  
WITH・コロナを見据えたパラスポーツ・芸術文化活動を展開！



# オンラインユニバーサルカフェ創出モデル事業



【令和2年度6月補正予算額 4,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響で休業中のユニバーサルカフェを支援するため、オンラインシステムを使った多様な交流の場（オンラインユニバーサルカフェ）を構築することにより、気軽に会えなくても地域のつながりを保ち、地域で支え合う環境の充実を図る。

2 事業内容 (1) (新) オンラインユニバーサルカフェ開設支援モデル事業 2,462千円

新型コロナウイルス感染症の影響で、現在休業中のユニバーサルカフェにコーディネーターを派遣し、オンラインで交流できる環境及び運営方法を支援

(2) (新) オンラインユニバーサルワークショップ開催事業 1,538千円

「子どもの居場所づくり」など、参加者が興味を持ちそうなテーマを設定しユニバーサルカフェの各会場をオンライン中継しながらワークショップを開催

子どもから高齢者、障がい者をはじめ、多くの方々が集い、参加者が互いに「支え」、「支えられる」関係性の構築を図る

## 福祉の現場におけるICT利活用の推進



【令和2年度6月補正予算額 51,000千円】

- 1 目的 「新しい生活様式」のもと、福祉現場における「感染防止対策の強化」と「安定した質の高いサービスの提供」を実現するとともに、職員の業務負担軽減を図るため、各種施設へのICT導入等を支援する。
- 2 事業内容
- (1) ICT導入支援 24,000千円
- 「新しい生活様式」に伴う業務体制の見直しへの対応や、業務の効率化による職員の負担軽減を図るため、業務を一元的に管理するシステムの導入や、業務補助ソフトの購入、タブレット端末の活用等、事業所におけるICTの導入を支援する。
    - ・ 業務の一括管理システム導入経費、タブレット端末購入経費、周辺環境整備経費等に対する補助
- (2) 介護ロボット等導入支援 27,000千円
- 職員や利用者の濃厚接触による感染リスクを減らすとともに、職員の業務負担軽減や利用者の自立支援を促進するため、移乗や入浴、排泄等を補助する介護ロボットの導入を支援する。
    - ・ 職員の負担軽減に係る移乗支援、入浴支援、見守りロボット等
    - ・ 利用者の自立支援に係る移動支援、排泄支援ロボット等

担当：長寿いきがい課、障がい福祉課

## 生活衛生関係営業継続応援事業



【令和2年度6月補正予算額 70,000千円】

1 目的 飲食業や理・美容業等の生活衛生関係営業は、個人事業者が多く、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、収益が悪化し、営業継続への危機感が増大している。そこで、国や県等の各種支援制度や特例措置を円滑に活用できるような生活衛生関係事業者に対する相談体制の充実を図るとともに、日本政策金融公庫の融資とセットとなる生活衛生関係事業者応援給付金を創設した。今回は、支給対象者の要件緩和などの事業量増に伴い、給付金を増額する。

2 事業内容 生活衛生関係事業者応援給付金 70,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した生活衛生関係事業者に対し、一時金を支給し、事業の継続と雇用の維持を図る。

○対象者：次の要件を満たしている事業者

- (1)生活衛生関係事業者であること
- (2)日本政策金融公庫の「生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付」の融資を受けていること

※ただし、今回「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の融資を3月から4月末までに申請した営業者も対象とする。

- (3)申請日において、最近1ヶ月の売上高が確定している場合、その売上高が前年または前々年同期比で、50%以上減少していること

○給付額：貸付融資額（借換の融資額は除く）の10%以内（上限1,000千円）

※商工労働観光部の「徳島県新型コロナ対応！企業応援給付金」との併用はできない。

## 農業者（施設園芸）に対する緊急支援



【令和2年度6月補正予算額 56,000千円】

- 1 目的
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた、本県を代表するハウスすだちをはじめとする「施設型果樹」や「施設花き」などの高収益作物について、次期作に前向きに取り組む産地を支援し、収束後に向けた生産体制の強化を図る。
- また、イベントの自粛に伴い、市場価格が低下するなどの影響を大きく受けた県産花きについて、需要喚起を図る。

2 事業内容

**(1) (新) 県高収益作物次期作応援事業 50,000千円**

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた高収益作物について、新たな生活様式に対応した販売などの生産販売体制の強化に前向きに取り組む産地を支援する。

**(2) (新) 県産花きの需要喚起応援事業 6,000千円**

県内の公共施設、商業施設等における花きの活用拡大を通じた需要喚起を支援する。

- ① 県内公共施設、商業施設等における花きの活用拡大を通じた日常生活での需要喚起
- ② 県内の空港、駅等における花きの活用拡大を通じた国内外の需要喚起
- ③ 県内福祉施設等における花きの展示

## 畜産業者に対する緊急支援



【令和2年度6月補正予算額 140,000千円】

- 1 目的
- 新型コロナウイルス感染症に伴う「外出自粛要請」や「インバウンド需要の減少」から大きく影響を受けている「阿波尾鶏」や「阿波とん豚」のブランド力を維持するため、外食産業等と連携しながら、「新しい生活様式」に対応した「流通対策」を実施することにより、新たな販路開拓につなげる。
- また、「阿波尾鶏」の需要喚起を図るため、県内小中学校等の学校給食で提供することにより、美味しさや魅力を伝える。

2 事業内容

(1) ① 県産畜産物活用型経済活性化事業 114,000千円

需要が大幅に減少している「阿波尾鶏」と「阿波とん豚」のブランドを守り「新しい生活様式」に対応した販路を開拓するため、大学の学生食堂への提供他、ホテル業・飲食業等と連携した、テイクアウト商品の開発等により、「新たな販路開拓」を図る。

(2) ① 「阿波尾鶏」学校給食提供推進事業 26,000千円

県内小中学校等に、通常の学校給食では提供困難な本県を代表する畜産ブランド「阿波尾鶏」を食育教材とともに提供することで、県内における消費の拡大を図り、児童・生徒等の食育を推進する。

# 新 林業・木材産業緊急支援事業



【令和2年度6月補正予算額 127,100千円】

**1 目的**            新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、林業・木材産業においては、中国等へ輸出していた他県の原木が本県へ流入したことで供給過多となり、伐採現場などにおける原木の滞留や、素材生産活動の縮小などの影響が発生している。  
 また、資材の入手難による住宅建築の遅れや新規住宅着工戸数の減少などの影響により、製材工場などにおいても在庫が増加している状況となっている。  
 このため、林業者の仕事を創出するとともに、滞留する木材・製材品の一時保管などを行うことで、林業者・木材産業者の事業継続と雇用の維持を図る。

- 2 事業内容**
- (1) 新 山の仕事を守るコロナ対策緊急支援事業 50,000千円**  
 作業道の維持補修や民家周辺の裏山伐採など、山村地域に不可欠できめ細かな山仕事を支援し、森林整備に携わる人たちの「業」と「雇用」を守るための仕事を創出する。
  - (2) 新 滞留原木緊急対策事業 60,500千円**  
 原木を一時保管するためのストックヤードを確保するとともに、運搬や仕分けなどの業務を支援し、伐採現場や山土場などにおける原木の滞留の解消を図る。
  - (3) 新 滞留建築資材緊急対策事業 16,600千円**  
 製材工場における製品在庫について、プレカット工場への運搬や保管などを支援し、建築資材の滞留の解消を図る。

担当：スマート林業課

# 漁業関係者に対する緊急支援



【令和2年度6月補正予算額 145,000千円】

1 目的 新型コロナウイルスの感染拡大による「魚価の下落」「在庫の滞留」等により、厳しい局面にある漁業関係者の事業継続を図るため、県産水産物の「需要喚起」に向けた「販売促進活動」等を支援する。

2 事業内容 (1) **①**「海の幸」販売促進緊急対策事業 115,000千円

- ① オール徳島！「海の幸」PR  
県内外において県産水産物のPR活動を実施する際に必要な資材費や魚食普及のための試供品費等を支援する。
- ② 阿波のおさかな出前食育  
「出前食育活動」に合わせ、学校給食などに県産水産物を提供する際に必要な食材費や運搬費等を支援する。
- ③ 阿波のおさかな販路拡大  
インターネットによる県産水産物の「お試し販売」に係る送料無償化や梱包費用等を支援する。

(2) **①**鳴門わかめ認定事業者緊急支援事業 10,000千円

「鳴門わかめ認定事業者」が抱える「糸わかめ」在庫を活用した試供品を製造・配布し、「鳴門わかめ認証制度」のさらなる浸透を図る。

(3) **①**資源管理型漁業緊急支援事業 20,000千円

ハモ、アワビを対象とする「標識放流」や「漁獲データの収集」等を実施し、新たな「資源管理漁業」のモデルケースを構築するとともに、漁業関係者の事業継続を支援する。

担当：水産振興課



# ① 新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業



【令和2年度6月補正予算額 20,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用者を中心に厳しい雇用情勢にあることから、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」を促進支援するための事業を行う。

2 事業内容

## (1) 支援体制の構築

ア 専門の支援員が、サポステや福祉機関、ハローワーク等関係機関と連携し、支援対象者の発掘、面接会への参加推進など、正規雇用に向けたフォローを行う。

イ 国・県の助成金制度をはじめとする行政支援策等を周知する「セミナー」を開催するとともに、県内企業と支援対象者とのマッチングを図るための「就職面接会」を開催する。

## (2) 正規雇用に向けた助成（自社における正社員化）

企業内の非正規雇用労働者を正規雇用労働者に転換させた企業に対し、国が支給する「キャリアアップ助成金（正社員化コース）」の2分の1相当額の上乗せ助成を行う。

▶支給額：6か月定着後1人あたり

有期→正規	285,000円（中小企業）	* 国570,000円
	213,750円（大企業）	* 国427,500円
無期→正規	142,500円（中小企業）	* 国285,000円
	106,875円（大企業）	* 国213,750円

## (3) 正規雇用に向けた助成（自社以外からの雇い入れ）

幅広い世代を対象に、自社以外から非正規雇用労働者や失業状態の方を正規で雇い入れ、定着を図る企業に対し助成を行う。なお、就職氷河期世代の方については、国助成金と連携し集中的な支援を行う。

▶支給額：6か月定着後1人あたり

300,000円（中小企業）	* 国600,000円
250,000円（大企業）	* 国500,000円

担当：労働雇用戦略課

# 新 つなぐ・ひろがる・障がい者就労開拓事業



【令和2年度6月補正予算額 68,000千円】

- 1 目的 「新しい生活様式」の定着のもと、障がい者就労の支援体制の充実による障がい者就労の維持・拡大を図るため、就労系障がい福祉サービスの機能を強化し、新たな就労機会の開拓を促進する。
- 2 事業内容
- (1) 共同受注機能強化事業 20,000千円
- ①共同受注窓口の活性化  
就労支援事業所等における生産活動を強力に後押しし、共同受注窓口による受注を拡大するため、商品開発・販売力強化のための人材の配置、営業活動等に係る支援を行う。
- ②インターネットを活用した販路拡大  
就労支援事業所等における、マルシェをはじめとする対面販売中心の手法から、新たにECサイトを活用した通信販売による販路開拓を支援し、商品販売力強化の取組みを推進する。
- (2) 障がい者就労「開拓」応援事業 38,000千円  
就労継続支援B型事業所が、「新しい生活様式」に対応した新たな就労に取り組むため、商品販売力の強化や生産商品の転換、施設外就労の新規獲得など、販路拡大等の新たな取組みに必要な経費の一部を支援する。
- (3) 「つながる」マスク等製作事業 10,000千円  
布マスクやフェイスシールドなど「新しい生活様式」で求められる製品の製作を就労支援事業所等に委託し、就労機会を確保するとともに、製品を必要とする保育所や幼稚園、小学校、福祉施設等に配布し、「ソーシャル・ディスタンスの保持」と「地域のつながり」の両立を図る。

担当：健康づくり課、障がい福祉課

# ① 総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業



【令和2年度6月補正予算額 4,000千円】

- 1 目的 新型コロナウイルス感染症に伴い、活動の休止を余儀なくされた「総合型地域スポーツクラブ」の再開を後押しするため、「感染防止対策モデル」の実践や「オンライン教室」の環境整備等を推進することにより、「新しい生活様式」に対応するクラブを支援し、県民の心身の健康保持を図る。
- 2 事業内容
- (1) ① 感染防止対策モデルの策定・実践、広報啓発に係る支援 1,500千円  
 総合型地域スポーツクラブにおける感染防止対策モデルを策定し、県内クラブにおける実践を促すとともに、住民へのイメージアップを図るため、講じている感染防止対策を周知するチラシや啓発物の作成・配布により、クラブの広報啓発活動を支援する。
  - (2) ① オンライン教室等の実施環境整備に係る支援 2,500千円  
 感染拡大を防止しつつ運動・スポーツ活動を継続できるよう、オンライン等によるスポーツ教室を実施するための講師派遣や専門スタッフの配置を行う。

# ① 新型コロナウイルス対策農林漁業者総合支援事業



【令和2年度6月補正予算額 9,250千円】

1 目 的 国の総合対策において、農林水産業に関わる方にも利用できる持続化給付金や雇用調整助成金などの様々な支援策を最大限に活用するため、個々の農林漁業者に寄り添った情報の提供や、各種申請のサポートを行うことにより、迅速かつ確実な支援に繋げる。

2 事業内容 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた農林漁業者が、各種支援制度を受けられるための体制を整備する。

## 【支援の内容】

### ◆相談窓口の設置

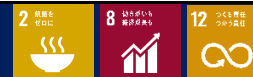
農林漁業の各分野ごとに相談窓口を設置し、個々の農林漁業者が受けた影響や経営状況に応じ、具体的な支援制度を紹介  
(支援制度のマッチング、申請手続きのアドバイスなど)

### ◆専門家の派遣

必要に応じ、支援制度の申請書類等を作成するための専門家（行政書士等）を派遣

担当：農林水産政策課

**新** 阿波ふうど新規販売チャネル開拓事業



【令和2年度6月補正予算額 8,000千円】

1 目的  
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一次産品の需要の縮小や販路の喪失により、多くの県内事業者にも事業継続の危機が及んでいる。  
 こうした状況を乗り越えるには、事業者の新たな販路開拓が急務となっていることから、需要が高まるECサイトを利用する等、「新しい生活様式」に対応する販売チャネルを開拓し、事業者を支援する。

2 事業内容  
**(1) 産直イベント等開催自粛に伴う「新たな販売チャネル」の開拓**  
 県内の産直イベントの開催自粛や道の駅等の営業縮小で販路が減少した県産品について、ECサイト等の新たな販売チャネルを利用し、需要の拡大を図る。

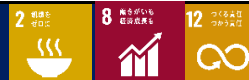
- ECサイト等を活用した販売促進活動と県産品のプロモーション活動の展開支援
- ◇販路が減少した県産農林水産物・6次化商品等のECサイトの掲載促進
- ◇ECサイトを活用したプロモーション企画の実施

**(2) 「web産直」を活用した「徳島こだわり食材」販売の促進**  
 価格が大きく下落している飲食店向けの「こだわり食材」について、生産者の積極的な「web産直」の活用支援により、新たな需要を喚起し、生産活動の継続や産地の維持に寄与する。

- 生産者への「web産直活用」支援(例)
- ◇登録web産直コーディネート
- ◇生産者の紹介、調整
- ◇徳島県企画の提案
- ◇県産こだわり食材をセットした企画商品の提案 など

担当：もうかるブランド推進課

**新 県産品消費維持確保事業**



【令和2年度6月補正予算額 21,000千円】

- 1 目的
- 飲食店需要を中心とする「すだち」「和牛肉」「アワビ」等の県産食材については、外出自粛の影響を受けて消費が減少し、価格低下や出荷の見合わせ等により、生産者は非常に厳しい状況に置かれている。
- こうした状況をふまえ、販路を失った県産食材について、国内最大の消費地である首都圏での消費回復・拡大を図り、販売不振の影響を受けている生産者を支えるとともに、継続した消費を促進する。

2 事業内容

**(1) アンテナショップを活用した県産食材の消費維持拡大**

販路を失った飲食店向け県産食材を、本県アンテナショップにおける定番メニューとして積極的に活用するため、新たなメニュー開発及び提供を行い、消費維持とPRにつなげる。

- ◇県産食材の魅力を引き出す新たなメニュー開発
- ◇新しい生活様式に対応した持ち帰り食材セット商品の開発
- ◇マルシェの積極的展開による県産野菜・食肉等の販売拡大

**(2) 首都圏飲食店ネットワークへの販路確保**

県産食材の消費を回復させるため、供給先となる飲食店ネットワーク店舗と連携し、社会経済活動の回復状況に応じた県産食材の活用・PRを首都圏で展開する。

- ◇首都圏にある「徳島ゆかりの飲食店」に県産食材を提供
- ◇各店舗で趣向を凝らした県産食材メニューの開発・提供
- ◇県産食材の新たな取扱店舗の開拓

担当：もうかるブランド推進課

# ⑨ 打倒コロナ！「四国の右下」事業者応援プロジェクト



【令和2年度6月補正予算額 18,000千円】

- 1 目 的 県南部の「ひと」と「しごと」を守り、フェーズに応じた経済再生を図るため、「地域・業種間を超えた連携」、「段階に応じた事業展開」等により、新型コロナウイルス感染症に打ち克つ事業者を支援する。
- 2 事業内容
- (1) ⑨ 未来へつなぐ！「四国の右下」観光産業支援事業 10,000千円  
「withコロナ新時代」における県南の事業継続・雇用維持を図るため、近隣エリアからの段階的な周遊促進、地域製品のオンライン販売拡大などフェーズに応じた事業展開を進める事業者を支援する。
  - (2) ⑨ みんなに届け！地域産品消費拡大相互応援事業 3,000千円  
家庭内消費を喚起し地産地消による消費拡大を図るため、県内において立地環境や特産品が異なる地域どうしが連携し、「直売所」を活用した「相互販売」と「販路開拓」の取組みを支援する。
  - (3) ⑨ 「四国の右下」おうちdeスポーツ推進事業 5,000千円  
「新しい生活様式」に対応した健康づくりとアフターコロナを見据えた県南の魅力発信のため、自宅でのトレーニングと合わせ、県南のスポーツ、グルメ、観光が楽しめるオンラインコンテンツを開発し、全国に向け発信する。

担当：地域創生部、農林水産部

# ①にし阿波withコロナ・新たな観光様式創出事業



【令和2年度6月補正予算額 21,000千円】

- 1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営状況にある観光関連事業者を支援するため、「withコロナ～コロナ収束期」の各フェーズを的確に捉え、事業者ニーズの事業化、受入れ環境の整備、雇用の確保、プロモーションツールの強化など、各種事業を展開し、にし阿波ならではの持続可能な新たな観光様式を創出する。
- 2 事業内容
- (1) ① 未来へつなぐ・にし阿波観光産業支援事業 10,000千円  
 ・事業者からの提案型により、段階的に、まずは県内のマイクロツーリズムから、新たな旅行商品の企画・造成などの取組みを支援する。
  - (2) ① 新観光様式創造・Webプロモーション強化事業 5,000千円  
 ・withコロナ～コロナ収束後の新しい広報手法として、ICTを活用し、にし阿波の観光資源の魅力を現場感・臨場感をもって国内外に伝えられるオンラインプロモーションを強化する。
  - (3) ① にし阿波・観光ミックスワーキングモデル構築事業 3,000千円  
 ・観光需要が激減する中、観光産業と観光以外の産業それぞれの雇用ニーズに合わせて、従事者を相互に受入れ・補完し、地域内の雇用を確保するワーキングモデルを構築する。
  - (4) ① 農家民泊環境・景観整備支援事業 3,000千円  
 ・県内教育旅行受入れを牽引してきた、にし阿波の農家民泊家庭のコロナ収束後における反転攻勢のため、衛生管理の徹底、周辺環境の整備、体験メニューのレベルアップ等を支援する。

担当：観光振興部



## ⑨ 林業関連事業者向け事業継続対策



【令和2年度6月補正予算額 22,000千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内合板工場への出荷制限や木材価格の下落などの影響を受けている林業関連事業者の事業継続を図るため、林業関連事業者向けの業務を創出するとともに、植栽地の維持管理や木育の普及を推進する。

2 事業内容 (1) ⑨ 再造林対策強化促進事業 11,000千円  
 ・植栽地をシカの食害から守るための維持管理を行うとともに、当該業務で蓄積されたデータを活用し、今後の効率的な植栽実施、維持管理の省力化を図る。

- ①植栽地の見回り作業：植栽地のシカ食害防止施設の損傷状況等を確認
- ②食害防止施設の補修：上記の見回り作業により発見した損傷箇所の補修
- ③シカ被害状況の調査：被害状況を調査し、位置情報を蓄積

(2) ⑨ 自宅で行なう県民参加の木育支援事業 11,000千円  
 ・木製玩具を自宅で簡単に作成できる「県産材木育支援キット」を製作し、自宅作業希望者を募って木製玩具の製作に従事してもらうことにより、木育普及を進めるとともに就労の機会も提供する。

- ①県産材木育支援キット製作業務：積み木用県産材、木製収納箱の製作
- ②県民参加の木育支援業務：自宅作業の希望者を公募し、キットの配布・回収、検品を行い、作業員へ報酬を支払うとともに、完成品を保育施設等に提供する。

担当：農林水産部

## 新型コロナウイルス感染症対策（医療提供体制の強化）



【令和2年度6月補正予算額 111,850千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症による医療崩壊を防止し、医療提供体制の維持を図るため、「医療従事者の処遇改善」と「医療機関に対する継続・再開支援」により、医療従事者及び医療機関を支援し、県民の生命を守る。

2 事業内容 (1) ⑨ 医療従事者への支援 88,650千円

○新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われる特殊勤務手当（危険手当）相当分を医療機関等へ補助等する。

- ・帰国者・接触者外来、入院患者受入医療機関、宿泊療養等の業務に従事した医療従事者

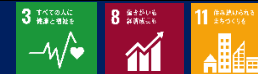
※社会福祉施設等従事者への支援については、4月補正予算を活用し対応

(2) ⑨ 休業等となった医療機関に対する継続・再開支援 23,200千円

○新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関に対し、継続・再開時に必要な対策に要する経費を支援する。

- ・施設及び設備の消毒
- ・HEPAフィルター付き空気清浄機の設置

# ① 119 (イイキュー) 救急搬送体制整備事業



【令和2年度6月補正予算額 12,000千円】

1 目的 救急現場で活動する救急隊員は、新型コロナウイルスに感染する危険性が高く救急隊員が感染した場合には、他の傷病者や消防職員へ二次感染させ、地域の救急搬送業務に支障を生じさせるおそれがある。  
このため、新型コロナウイルス感染症患者（疑い患者含む。）の搬送に必要な感染防止資器材を整備し、救急隊員の感染防止対策の徹底を図る。

2 事業内容 ① 救急隊の感染防止支援 12,000千円

新型コロナウイルス感染症患者（疑い患者含む。）搬送時の感染防止のため、感染防止資器材（アイソレーター、バッグバルブマスク、ペイシェントシールド）を消防本部に配備する。

※アイソレーターとは、  
患者を隔離して搬送するための「陰圧装置付用具」

※バッグバルブマスクとは、  
相互感染防止のための「人工呼吸器具」

※ペイシェントシールドとは、  
傷病者の上半身を覆い、搬送時の飛沫拡散を防止するビニール状のカバー

担当：消防保安課

## ① ひとり親家庭子育て応援事業



【令和2年度6月補正予算額 80,000千円】

### 1 目的

新型コロナウイルスの影響を受け、休業や解雇による「収入減少」及び学校休業による「支出増加」等より一層困難が増している「ひとり親家庭」を応援するため、食品を無償配布する「生活支援」とSNSを活用したひとり親家庭の子どもたちの相談を受ける「寄り添い支援」を行う。

### 2 事業内容

#### (1) 対象者

県内の児童扶養手当受給者のうち「全部支給の者」及び「休業・失業等により収入が減少した者」

#### (2) 事業内容

学校休業により影響を受けた県内の給食食材納入業者や農協等から購入した食品を、希望する「ひとり親家庭」に無償配布する。  
また、SNSを活用し「ひとり親家庭の子どもたち」に寄り添う相談支援を行う。

# ① ICTの利活用による自殺対策事業(生きることへの包括的支援)



【令和2年度6月補正予算額 5,000千円】

- 1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮や健康問題等による自殺者の増加が懸念される一方、従来の対面相談や啓発活動が難しくなっていることから、より多くのこころの不安や生活上の悩みを持つ方を各種の支援につなぎ、生きることへの包括的支援を行うため、ICTの利活用による相談先の啓発や相談窓口の拡充を実施する。
- 2 事業内容
- (1) ICTを利用した自殺対策啓発事業 2,000千円
    - ① ネット上での広告等の利用による相談促しや相談先の案内、窓口への接続
      - インターネット上で、不安や悩みについて検索・発信した際に、相談窓口  
にスムーズにつながるよう、ICT連動型の啓発を行う。
  
  - (2) SNSを活用した自殺対策相談事業 3,000千円
    - ① LINE等のSNSを活用した相談窓口の拡充
      - SNSによる若年層を主対象とした相談窓口を設置し、それぞれが抱える不安や  
生活上の悩みを、匿名で気軽に相談できる体制を構築する。
    - ② 徳島県内ならではの相談や支援を展開
      - 必要に応じて県内の関係諸機関や相談窓口、県の施策についての情報提供を行う。

# ⑨ 「新しい生活様式」に対応した県民防災力の強化



【令和2年度6月補正予算額 6,000千円】

1 目 的  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自治体や地域において、多くの者が集まる防災訓練等を実施することが難しい状況となっている。  
 このような中でも、県民の防災意識の向上や災害対応力の強化を図る必要があることから、3密を回避する「ICTを活用した訓練」など、「新しい生活様式」に対応した県民防災力の強化を実践する。

2 事業内容 (1) ⑨ 「とくしまシェイクアウト」訓練実施事業 3,000千円

県民の防災意識の向上と災害対応力の強化を図るため、民間事業者等と連携し、広く県民に参加を呼びかける「とくしまシェイクアウト」訓練（県民一斉防災行動訓練）を実施する。

※「シェイクアウト訓練」とは、すだちくんメールの配信等をトリガーに、地震発生時の安全確保行動「姿勢を低く、頭を守り、動かない」を身につける訓練。

- ・「防災の日」、「徳島県震災を考える日」である9月1日に実施。
- ・8月を「『新しい生活様式』に対応した防災啓発月間」と位置づけ、広く県民に「とくしまシェイクアウト」への参加を呼びかけるとともに、「複合災害への備え（避難所における新型コロナウイルス感染症対策）」や「『南海トラフ地震臨時情報』発表時の対応」等の啓発を展開する。

(2) ⑨ おうちで学ぶ「防災講座」 3,000千円

「災害時における新型コロナウイルス感染症への備え」をはじめとした、防災啓発コンテンツを制作し、CATVや県ホームページ、動画配信サイト等を活用した県民啓発を展開する。

- ・「災害に備える避難行動」や「地域での備え」など、『自助・共助』の重要性を県民に積極的に啓発する。

担当：とくしまゼロ作戦課、防災人材育成センター

# 新 避難所感染症対策モデル検証事業



【令和2年度6月補正予算額 8,000千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症のまん延が危惧される中、大規模災害が発生した場合、避難所でクラスターによる爆発的な感染拡大が起こるおそれがあり、過去に例を見ない複合災害への備えが求められている。  
このため、避難所を開設する際の「資機材の選定・活用」や「具体的なレイアウト」等をモデル的に検証し、市町村に提示することにより、市町村の「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」の取組みを支援する。

## 2 事業内容 (1) 「避難所開設・運営シミュレーション」の実施

モデル避難所において、市町村や自主防災組織等と連携し、避難所でのスペース確保や資機材の選定・活用方法等について、具体的なシミュレーションを実施するとともに、衛生対策の徹底等避難所運営手順等について検証する。

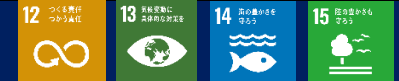
### 【シミュレーションの例】

- ・ 避難所で活用するパーティション、テント等資機材の選定に係るメリット・デメリットや費用対効果、及び避難所での具体的なレイアウト等の活用方法
- ・ 発熱や咳等の症状が出た方等の専用スペースの効果的な確保
- ・ 避難所における衛生対策や運営上留意すべき事項
- ・ 拠点避難所（指定避難所）とサブ避難所等との運営連携

## (2) 「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」に係る検討要領（基準）の作成

「避難所開設・運営シミュレーション」の検証結果を分かりやすい動画・冊子に取りまとめ、市町村や自主防災組織等に広く配布する。

# 新 とくしまスマート環境講座創設事業



【令和2年度6月補正予算額 5,000千円】

- 1 課 題  
 これまでの環境啓発活動は、職員を直接、小学校などに派遣して行う「出前授業」と、エコみらいとくしまで開催する講座に参加してもらう「環境首都学校講座」を大きな柱として実施してきた。  
 直接、児童・生徒にふれあいながら伝える啓発活動は理解を深めるうえで非常に有効であるが、一方で人的・距離的な課題により、啓発対象が徳島市近郊を中心とした小学生等に限定されてしまうこと、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、これまでどおりでは実施しづらい状況となっている。
- 2 目 的  
 「オンライン出前授業」や「リモート環境首都学校講座」など、「新しい生活様式」(スマートライフ)による、新たな環境啓発活動を全県下で実施する。
- ① オンライン出前授業
    - ・ オンラインによる遠隔地への出前授業
    - ・ 動画配信による出前授業
  - ② リモート環境首都学校講座
    - ・ 実際に行う環境首都学校の様子をオンライン配信
    - ・ オンライン配信を編集した動画のアーカイブ化
- 3 事 業 内 容  
 ICTを活用した出前授業などを実施するための環境整備 5,000千円
- 「出前授業」及び「環境首都学校講座」をオンラインや動画配信で実施するため、その通信方法や演出ノウハウなど、ハード・ソフト両面の環境を整備する。

担当：環境首都課



# 新 消費者被害防止！安全・安心向上事業



【令和2年度6月補正予算額 7,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施される「特別定額給付金」を狙った詐欺をはじめ新型コロナウイルスに便乗した詐欺や悪質商法が全国的に確認されていることから、高齢者等の消費者被害の未然防止に取り組む市町村の「見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）」を活用し、「不審電話撃退装置」について、高齢者世帯を中心に設置（無償貸与）することにより、詐欺被害等の未然防止を図る。

2 事業内容 「不審電話撃退装置」の無償貸与  
(1) 対象者 高齢者世帯等

(2) 貸与台数 600台

(3) 実施方法

各市町村の「見守りネットワーク」が日頃から行っている見守り活動を通じて、警察、市町村消費部局、消費者団体、福祉団体等が連携し、周知・啓発や必要な世帯の把握、「不審電話撃退装置」の設置を行う。

※不審電話撃退装置

- ・・・呼び出し音が鳴る前に、通話内容を録音するとの警告メッセージを流す自動応答機能と自動録音機能を有する装置



# 新型コロナウイルス感染症患者ペット対策事業



【令和2年度6月補正予算額 2,500千円】

- 1 目的
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県内においても、ペットである犬・猫の取扱いについての相談が寄せられている。また、海外では飼い主からペットである犬や猫への感染事例も報告されている。
- そこで、新型コロナウイルス感染症について、ペットを介した二次感染予防のため、(公社)徳島県獣医師会と連携し、相談窓口の設置、預かり先の確保及びペットの取扱いに係る啓発を実施する。

2 事業内容

① 新型コロナウイルス感染症患者ペット対策事業 2,500千円

- (1) 啓発・相談事業
- ・ 啓発リーフレットの作成
  - ・ ペット対応についての相談窓口の設置
- (2) 新型コロナウイルス感染症患者の犬・猫の一時預かり
- ・ 動物愛護管理センター、動物病院での受入と預かり体制の整備
  - ・ 犬・猫の健康管理と二次感染防止対策の実施

担当：動物愛護管理センター

# ① DV被害者支援体制強化事業



【令和2年度6月補正予算額 10,312千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策下においては、生活不安やストレスから、配偶者等からの暴力（DV）の増加や深刻化が懸念されているため、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、DV相談体制を強化するとともに、DV被害者支援のための先進的な取組みを促進することにより、支援体制の強化を図る。

2 事業内容 (1) ① DV相談体制強化事業 5,000千円

令和2年5月1日より24時間体制で実施している全国共通DV相談窓口「DV相談ナビダイヤル」（0570-0-55210）の電話相談について、夜間における相談業務の一部を民間事業者に委託することにより、新型コロナ感染症の長期化を見据えた「新たなDV相談体制」の構築を図る。

(2) ① DV被害者セーフティネット強化支援パイロット事業 5,312千円

民間シェルターにおいて、メールやSNSによる相談窓口の設置や、専門的なスキルを持った支援員による相談者のニーズに応じた支援プログラム、退所後を含む切れ目ない総合的支援を実施することにより、地域におけるDV被害者支援の充実強化を図る。

担当：男女参画・人権課

## ③ 子育て世帯つながり支援事業



【令和2年度6月補正予算額 5,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、コロナ前と同様の活動ができなくなり、子育て世帯のつながりの希薄化や子育てへの負担感が増大する中、子育ての不安解消やストレス軽減を図るため、「新しい生活様式」に対応した子育て支援サービスの普及を促進し、広域的に活用する。

2 事業内容 在宅で子育てを行っている家庭に対して、アプリを活用したオンラインによる相談やコミュニケーションを図る等の「新しい生活様式」に対応した子育て支援サービスを提供するNPO法人や団体をプロポーザル方式により選定し、WITH・コロナ社会におけるスマートライフの普及啓発のモデル事業として実施する。

<予算額>  
・委託料 5,000千円

<委託先>  
・子育て支援活動を行っているNPO法人や団体

## 新 快適な学習環境整備事業



【令和2年度6月補正予算額 52,086千円】

1 目的 臨時休業の長期化に伴う「学習の遅れへの対応」として、夏季休業の大幅な短縮や学校行事の精選による授業時数の確保、放課後や休業日における補充学習の実施等を行うに当たり、熱中症対策をはじめ、生徒の体調管理に万全を期すため、すべての県立学校において、空調設備を整備し、快適な学習環境を創出する。

2 事業内容 <緊急的対策>  
(1) 新 全県立学校への空調機器緊急整備 20,800千円  
夏季休業期間での授業等に対応するため、体育館や特別教室など、授業の実施状況に応じ、臨機応変に利用可能な「可搬式空調機器」(44校 約300台)の緊急整備を行う。

※完了予定 令和2年7月

<抜本的対策>  
(2) 新 普通教室への空調設備整備 31,286千円  
空調が未整備となっている高等学校の普通教室(2校12室)に、空調設備を整備し、県立学校の普通教室空調設置率を100%にする。

※完成予定 令和3年3月

担当：施設整備課

# ⑨ 「新しい生活様式」に対応した学校空調モデル創出事業



【令和2年度6月補正予算額 135,000千円】

1 目的 新型コロナウイルスとの共生の時代を迎え、学校現場においては「新しい生活様式」を取り入れた学校教育活動の展開が求められていることに加え、大規模災害等発生時には、多くの避難者を受け入れる必要があることから、「平時・有事を問わない教育環境」を構築するため、県立学校において、感染症に強い空調環境を創出する。

2 事業内容 「WITH・コロナ時代」に相応しい「学校空調のあり方」について検証を行い、平時には「学校教育活動における環境の充実」を図るとともに、災害等の有事の際には、「感染症対策の整った避難所」としての環境を創出するため、「民間の知見」を活かし、適正な室温を確保しながら、十分な換気が行える「高換気・高機能空調」の整備モデルを構築し、その実証成果を普及することにより、全県(国)への展開を図る。

◆実証方法

- ・プロポーザル方式による提案募集

◆実証内容

- ・高換気及び冷暖房システムの性能検証
- ・トータルコスト検証

◆モデル設置箇所

- ・体育館1室、特別教室10室程度

担当：施設整備課

# 新「オンライン教育」加速化事業

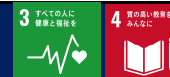


【令和2年度6月補正予算額 125,940千円】

- 1 目的 臨時休業期間中、すべての県立学校の児童生徒及び教職員が「オンライン教育」に取り組み、学習指導や健康観察などで活用した知見を活かし、新たな指導方法の確立や家庭の通信環境などの課題解決につなげ、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの場を提供するため、「オンライン教育」の一層の推進を図るとともに、全県挙げて「GIGAスクール構想」を加速化する。
- 2 事業内容
- (1) 新「GIGAスクール構想」加速化事業 105,940千円  
 4月補正予算において創設した、県立学校3校でのモデル実証をさらに充実し、一層の成果を上げるとともに、すべての県立学校で「オンライン教育」を提供することのできる環境を実装するため、「電子黒板等の整備」を行う。  
 また、県立学校の義務教育段階の児童生徒が利用する学習者用端末の整備を行うとともに、急速に変容する教育現場を支援する「GIGAスクールサポーター」を配置する。
- ・電子黒板(22校205教室) 10,638千円
  - ・学習者用端末など 75,760千円
  - ・GIGAスクールサポーター 19,542千円
- (2) 新子供の学びを支え深化させるEdTech活用推進事業 20,000千円  
 市町村立小中学校において、「オンライン教育」を推進し、県立学校におけるモデル事業との相乗効果により、県全体の「GIGAスクール構想」の加速化を図るため、オンライン教育のモデルとなる取組みを行う、意欲ある市町村に対し、機器等は無償貸与の上、実践的な研究を行う。
- ・学習者用端末 15,750千円
  - ・モバイルWi-Fiルーターなど 4,250千円

担当：総合教育センター

# ⑨ 特別支援学校「新しい生活様式」環境整備事業



【令和2年度6月補正予算額 26,000千円】

1 目的 特別支援学校の児童生徒一人ひとりが、感染症予防に対する知識や実践力を身に付けるとともに、教職員が「新しい生活様式」に対応した授業を実施するための教育環境整備を行う。

2 事業内容 (1) ⑨ 手動水栓の自動水栓化 11,000千円  
 すべての特別支援学校において、既存の手動水栓のうち、感染予防に効果的な箇所を選定し、「自動水栓」に緊急改修を行う。

(2) ⑨ 「新しい生活様式」に対応した授業の実施 15,000千円  
 特別支援学校の児童生徒一人ひとりの障がい特性に応じた、基本的感染対策や過密対策などにより、新型コロナウイルス感染拡大を徹底的に防ぐため、特別支援学校における「新しい生活様式」の実践モデルを構築する。

- ◇日常生活を指導する上での取組み 2,505千円
  - ・手洗いの重要性を学習するため、消毒液等の自動噴霧器を整備
  - ・休憩場所の明確化による休憩時間の過密防止を図るため、ミニ椅子等を整備
  - ・食中毒対策、熱中症対策を図るため、製氷機の設置
- ◇集会活動を伴う音楽、作業学習等の取組み 7,248千円
  - ・距離を置いた分散授業を実施するため、大型液晶モニターを整備
  - ・飛沫感染予防対策を徹底するため、アクリルボード等を設置
- ◇聴覚障がい幼児児童生徒のための取組み 1,224千円
  - ・会話に必要な口形情報を障害せず、感染予防ができる透明マスクを整備
  - ・マスク着用下での音声を明確にするため、補聴援助システムの導入
- ◇重症化リスクの高い医療的ケア児等への取組み 4,023千円
  - ・医療的ケア児に関わる教員の衛生面強化のため、フェイスシールド等を整備

担当：施設整備課、特別支援教育課



## ⑨ 児童養護施設等の学習支援のための環境改善事業



【令和2年度6月補正予算額 90,000千円】

- 1 目的 児童養護施設等において、新しい生活様式に対応するため、学校教育のオンライン化に必要なインターネット環境等の整備や、感染拡大防止のための個室化等の施設整備を支援する。
- 2 事業内容
- (1) インターネット環境等の整備 24,000千円  
施設におけるインターネット環境整備や、パソコン、タブレット等の購入費を補助することにより、入所児童の学習環境を充実させるとともに、社会に出てから必要となる情報活用のスキルを身につける等自立支援につなげる。
- (2) 個室化等の施設整備 66,000千円  
施設における療養場所確保のための個室化、生活空間の分離のためのトイレ・浴室の増設、生活動線の分離のための間仕切りの設置等により、感染拡大防止につながる環境整備を支援する。
- <対象施設>  
児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、一時保護所

担当：次世代育成・青少年課こども未来応援室

# ⑨ リスタート！新しいとくしま暮らし支援事業



【令和2年度6月補正予算額 30,000千円】

- 1 目的 新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、生活環境の見直しが求められる今、新たな価値観を地方に求め、「とくしま暮らし」を希望する県外の学生に対して、「新しい生活様式」の導入・定着が図られる中で、新たな夢や希望を持って、本県で学び・働き・暮らすことができるような多様な進路選択の機会を確保するため、転入学・再入学に伴う経費や移転費用等について必要な支援を行う。

※転入学とは、例えばA大学の2年生からB大学の3年生へ入学するような場合

※再入学とは、例えばA大学を退学し、B大学の1年生として入学するような場合

## 2 事業内容

### (1) 支援対象者の要件

#### ① 県外大学等から県内大学等へ転入学・再入学する方

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、  
県外の大学等から県内の大学等へ転入学又は再入学する方

#### ② 県外大学等を中途退学し、県内事業所等へ就職する方

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、  
県外の大学等をやむを得ず中途退学し、県内の事業所等へ就職する方

### (2) 支援金額

#### ① 県外大学等から県内大学等へ転入学・再入学する場合

最大50万円

#### ② 県外大学等を中途退学し、県内事業所等へ就職する場合

20万円

担当：とくしま回帰推進課

# 新 ふるさと回帰「絆」強化事業



【令和2年度6月補正予算額 40,000千円】

## 1 目的

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、徳島県出身で、県外に在住する「学生等」は、外出の自粛により孤独な思いを強いられたことに加え、アルバイト収入の大幅な減収等により、学生生活の継続に支障を来している。

このため、本県の「特産品」の送付や県アンテナショップでの「食事の提供」等により、「ふるさとの味」を満喫いただくことで、「ふるさと徳島」への想いを馳せていただくとともに、

東京本部や関西本部を核とし、全国各地の「県人会」との強力な連携を行うことで、ふるさと回帰に向けた「絆」を、幾重にも強化し、県出身者の「若者ネットワーク」の拡大や、若者世代のUターンの促進に繋げる。

## 2 事業内容

- (1) 対象者  
徳島県出身で、県外で生活を送っている  
大学生、大学院生、高等専門学校生、専門学校生等
- (2) 支援内容  
本県特産品（農林水産物、加工品、食事等）の提供
- (3) 対象者への要請事項
  - ① SNS等を用いた徳島の魅力に関する情報発信
  - ② 若者ポータルサイト「AWAIRO」等での活用

担当：総合政策課広域行政室、東京本部、関西本部

# ⑧ 新しい生活様式発信！ とくしまサテライトオフィス誘致加速化事業



【令和2年度6月補正予算額 20,000千円】

- 1 目的            コロナウイルス感染症拡大に伴い、大都市における密の回避や、テレワークの可能性に気づき、地方回帰を検討し始めた企業に対して、サテライトオフィスでの新しい生活様式による働き方の魅力について情報発信を行うとともに、既存の支援制度と連携しつつ、入居物件の整備等に関する進出企業への支援を加える。
- 2 事業内容        (1) ⑧ サテライトオフィス情報発信事業      9,400千円  
                         県内のサテライトオフィスに、新しい生活様式に対応する新しいコンテンツの作成及び発信に関する企画提案を公募し、映像・画像処理やデザイン・地域イベント企画等に優れた提案を採用することで、新たな情報発信を図る。
- (2) ⑧ 新規サテライトオフィス設置費特別補助金      7,000千円  
                         オフィス開設を検討している事業者が、地方の優位性を活かした新しい生活様式によるオーダーメイド型の整備を図ることができるよう、オフィス設置に関する経費を支援する。(補助率：2分の1、上限：1,000千円)
- (3) ⑧ 県内進出サテライトオフィス支援費特別補助金      3,600千円  
                         進出済の滞在型サテライトオフィス事業者で新たな人員増に伴うスペースの拡大や貸しオフィスへの入居を予定する企業に対して、ワークスペース確保の経費に関する支援を行う。(補助率：2分の1、上限：300千円)

## 歳出から歳入を生み出す工夫（当初予算の組み替え）

### 1 減額の趣旨

新型コロナウイルス感染動向を踏まえ、事業の中止や実施の見通しが立たないもの、執行方法の見直しを行い、所要額が少なくなったもの等について、減額補正を行うことにより、緊急対策予算の財源として再編成を行う。

※なお、イベント等の実施の見通しが立った場合は速やかに予算措置を行う。

### 2 減額の総額及び財源

▲20.6億円（一般財源▲10.0億円、国庫支出金▲6.9億円、その他▲3.7億円）

### 3 主な減額事業

（金額単位：千円）

- |   |           |
|---|-----------|
| ○東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入事業（国際スポーツ大会課）<br>ホストタウン相手国代表チームの事前キャンプ受入事業中止に伴う減額。 | ▲ 210,500 |
| ○東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金積立金（国際スポーツ大会課）<br>上記事業等の中止に伴う基金積立金の減額。             | ▲ 500,000 |
| ○「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業（にぎわいづくり課）<br>マチ★アソビの開催に係る経費、実施内容見直しのため減額。             | ▲ 68,000  |
| ○クルーズ客船誘致促進事業（運輸政策課港にぎわい振興室）<br>本県にクルーズ客船が寄港する際の警備や乗客運送等の経費、寄港の目処が立たないため減額。 | ▲ 52,000  |
| ○クリエイティブ産業育成事業（企業支援課）<br>デジタルアート関連イベントの中止や、4K・VR徳島映画祭をオンライン開催に手法を変更したため減額。  | ▲ 45,480  |
| ○近畿府県合同防災訓練（とくしまゼロ作戦課）<br>近畿府県合同防災訓練の経費、実施方法の見直しや規模の縮小が見込まれるため減額。           | ▲ 40,000  |
| ○魅力創出・発信！「vs東京」実践プロジェクト（とくしま回帰推進課）<br>徳島国際映画祭開催等に係る経費、事業内容再構築のため減額。         | ▲ 38,000  |
| ○歓迎徳島！外国人誘客促進事業（観光政策課海外誘客室）<br>訪日外国人旅行者向け宿泊助成額の一部減額。                        | ▲ 32,600  |
| ○次世代“光”産業創生事業（新未来産業課）<br>国内外の産業見本市や展示会への出展等の中止に伴う減額。                        | ▲ 27,932  |
| ○世界に先駆け！未来につなぐ消費者行政・消費者教育事業（消費者政策課）<br>国際消費者フォーラムをWeb配信に手法を変更したため経費を減額。     | ▲ 20,000  |